

軟調に推移する米国株式市場の動向と今後の見通し

2025年3月

～引き続き市場の変動性は高いとみるも、堅調な企業業績に沿ったトレンドを形成する見込み～

<概要>

- 足もとの米国株式市場は、トランプ大統領による関税発動や一部経済指標の鈍化を背景とした投資家心理の悪化を受け、バリュエーションが低下する格好で軟調に推移
- トランプ大統領の政策の不透明感から、米国株式市場は変動性の高い相場展開が継続するとみるものの、中長期的には堅調な企業業績見通しに沿ったトレンドを形成する見込み

足もとの米国株式市場:

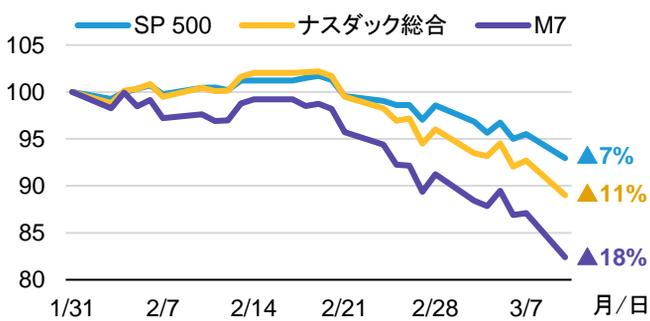
トランプ大統領による関税発動や米国の景気減速懸念を背景とした投資家心理の悪化を受け、軟調に推移

2025年2月中旬以降、米国株式市場は軟調な展開が続いています。主な要因として、トランプ大統領の関税政策が市場の想定以上に実効的かつ広範に及んでいることや、一部経済指標の悪化および小売関連企業の慎重な業績見通しなどをを受け、一部の市場参加者はスタグフレーションを懸念するなど、投資家心理が悪化していることが挙げられます。

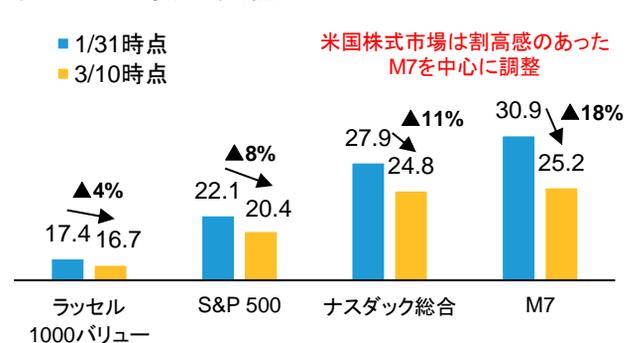
株式市場下落の中心は、2023年以降の上昇相場を主導してきた大手テクノロジー企業です。実際に、2025年1月末から足もと3月10日までのS&P 500株価指数は▲7%となったなか、ナスダック総合指数は▲11%、マグニフィセント7(M7)※は▲18%となっています。また、バリュエーション(予想PER)に目を向けると、株価のリターンとほぼ同じ変化率で調整しており、足もとの株式市場の下落は大手テクノロジー企業を中心としたバリュエーション調整によるものと総括できます。

※アップル、マイクロソフト、アルファベット、アマゾン・ドット・コム、メタ・プラットフォームズ、エヌビディア、テスラの7銘柄を指します。

足もとの米国株式市場の動向*



予想PERの変化率(倍)



米国株式市場は割高感のあったM7を中心に調整

今後の見通し:

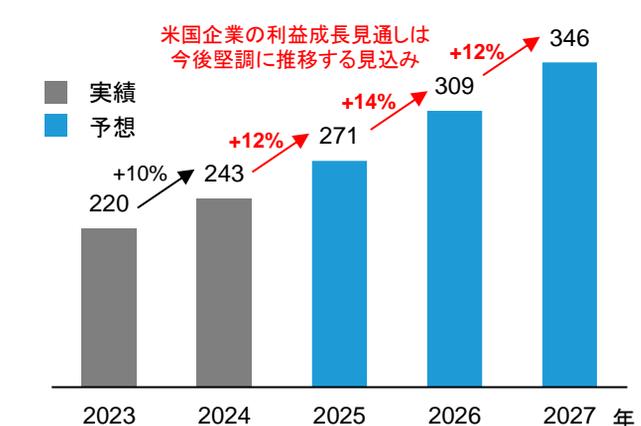
引き続き市場の変動性は高いとみるも、中長期的には堅調な企業業績に沿ったトレンドを形成する見込み

トランプ大統領の政策の不透明感が高く、今後も株式市場は変動性の高い状況が続く可能性があるかとみています。ただ、足もとは関税発動などを中心に同氏のネガティブな政策が主に取り上げられていますが、今後は減税政策など景気にとってポジティブな政策も打ち出されることが想定されます。

また、今年に入り米国における一部経済指標は鈍化しているものの、米国経済に対するスタグフレーション懸念についてはやや行き過ぎとみています。ロサンゼルスやDOGE(政府効率化省)による政府関係者の雇用削減、トランプ大統領の景気後退容認ととれる発言など、これらの一時的要因による急速な投資家心理の悪化が、懸念の背景にあると考えられます。

こうした不確実性の高い政策動向や、投資家心理悪化の一方で、2025年の米国企業の利益成長は二桁増益が見込まれており、企業ファンダメンタルズは強固であるといえます。したがって、米国株式市場は引き続き株価の変動性が高い環境が継続する可能性があるものの、中長期的には堅調な企業業績見通しに沿ったトレンドを形成するものとみています。

S&P 500株価指数のEPS成長率推移**



米国企業の利益成長見通しは今後堅調に推移する見込み

過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。記載の個別の銘柄・企業については、あくまで説明のための例示であり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。

* 期間: 2025年1月31日 - 2025年3月10日。米ドルベース。日次ベース。2025年1月31日を100として指数化。M7はブルームバーグ・マグニフィセント7指数。

** 2025年-2027年はファクトセットによる2025年3月7日時点のコンセンサス予想。出所: ブルームバーグ、ファクトセット、アライアンス・バーンスタイン(以下、「AB」。アライアンス・バーンスタイン・エル・ビーとその傘下の関連会社を含みます。アライアンス・バーンスタイン株式会社は、ABの日本拠点です。)

軟調に推移する米国株式市場の動向と今後の見通し

～引き続き市場の変動性は高いとみるも、堅調な企業業績に沿ったトレンドを形成する見込み～

当資料のお取扱いにおけるご注意

当資料は情報提供のみを目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成したものであり、いかなる場合も当資料に記載されている情報は、投資助言としてみなされません。当資料は信用できると判断される情報をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、当資料に掲載されている予測、見通し、見解のいずれも実現される保証はありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあります。当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。

当資料についての重要情報

当資料は、投資判断のご参考となる情報提供を目的としており勧誘を目的としたものではありません。特定の投資信託の取得をご希望の場合には、販売会社において投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ず詳細をご確認のうえ、投資に関する最終決定はご自身で判断なさるようお願いいたします。以下の内容は、投資信託をお申込みされる際に、投資家の皆様に、ご確認いただきたい事項としてお知らせするものです。

・ 投資信託のリスクについて

アライアンス・バーンスタイン株式会社の設定・運用する投資信託は、株式・債券等の値動きのある金融商品等に投資します(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、全て投資者の皆様に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。リスクの要因については、各投資信託が投資する金融商品等により異なりますので、お申込みにあたっては、各投資信託の投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等をご覧ください。

・ お客様にご負担いただく費用—投資信託のご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。

- ・ 申込時に直接ご負担いただく費用…申込手数料 上限3.3%(税抜3.0%)です。
- ・ 換金時に直接ご負担いただく費用…信託財産留保金 上限0.5%です。
- ・ 保有期間に間接的にご負担いただく費用…信託報酬 上限2.068%(税抜1.880%)です。

その他費用…上記以外に保有期間に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アライアンス・バーンスタイン株式会社が運用する全ての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

アライアンス・バーンスタイン

【商号等】アライアンス・バーンスタイン株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号
【加入協会】一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／日本証券業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会